

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年6月1日

計画の名称	1 地域住宅計画「泉大津市地域」(防災・安全)			
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度 (3年間)		交付対象	泉大津市
計画の目標				

地震対策を行い、安全安心な住環境整備を促進を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	
・市営住宅における耐震化率の増加。	

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考		
		当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H27末)			
① 耐震改修の進捗状況により耐震化完了住宅戸数比率を算出する （耐震化住宅戸数比率）＝（耐震化完了住宅戸数）／（管理住宅戸数）		23.1%	-	52.2%			
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,206 百万円	A	1,058 百万円	B	0百万円	C 148 百万円
		効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）			12.3%		

事後評価（中間評価）							
○事後評価の実施体制、実施時期							
事後評価の実施体制				事後評価の実施時期			
泉大津市（まちづくり政策課）において評価を行う。				平成28年5月			
				公表の方法			
				泉大津市のホームページで公表を行う。			

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A1-1	住宅	一般	泉大津市	直接	市			地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	市営住宅建替整備工事・移転費	泉大津市						927	
1-A1-3	住宅	一般	泉大津市	直接	市			地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	市営住宅耐震診断・耐震改修工事	泉大津市						131	
小計（住宅事業）															1,058		
合計															1,058		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
合計															0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H24	H25	H26	H27	H28			
1-C1-1	住宅	一般	泉大津市	直接	市		公営住宅等整備に関する事業	建替えに伴う外構等整備工事	泉大津市						128		
1-C1-2	住宅	一般	泉大津市	直接	市		公営住宅等整備に関する事業	建替えに伴う外構等整備工事監理委託	泉大津市						6		
1-C1-4	住宅	一般	泉大津市	直接	市		公営住宅等整備に関する事業	建替えに伴う仮住戸	泉大津市						14		
										合計					148		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	老朽市営住宅の建替えによる耐震化を推進する。	
1-C1-2	老朽市営住宅の建替えによる耐震化を推進する。	
1-C1-4	老朽市営住宅の建替えによる耐震化を推進する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・河原町市営住宅の建替え整備・助松市営住宅の耐震化の結果、目標を達成できた。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①（耐震化 住宅戸数比率）	最終目標値	52.2%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	52.2%		
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
「市営住宅における耐震化住宅戸数比率」は目標を達成したが、建替え予定の住宅について計画的に事業実施することを、次期地域住宅計画の目標とする。					

(参考様式3)

(参考図面)

